

ステークホルダーの皆さまへ

■ ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまへ

取締役会長
常石 哲男代表取締役社長・CEO
河合 利樹

新生TELとして力強い一歩を踏み出した一年

株主、投資家の皆さま、また当社のすべてのステークホルダーの皆さま、日頃より多大なるご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。2015年は、中国をはじめとする新興国における経済成長に鈍化が見られましたが、世界経済は緩やかな回復を示しました。当社が参入するエレクトロニクス産業においては、モバイル端末の高機能化やクラウドサービスの発展により、端末一台当たりのメモリ搭載容量やデータセンター向け半導体の需要が伸長しました。IoT (Internet of Things) 時代の幕開けと3次元構造などの新しいメモリや先端ロジック半導体が牽引役となり、半導体メーカーによる堅調な設備投資が実施されました。このような市場環境のなか、2016年3月期の連結売上高は前期比8%増の6,639億円、連結営業利益は前期比33%増の1,168億円、ROEは前期11.8%から13.0%へ向上しました。配当については、過去最高であった2015年3月期を上回る、通期で一株当たり237円といたしました。さらに自己株式の取得および消却(発行済株式総数の8.53%)を実施し、株主還元の向上を図りました。

一方、事業戦略の面では、グローバルレベルの収益性の構築を目指した成長戦略として、中期経営計画を策定しました。製品競争力、顧客対応力、利益体質のそれぞれを強化することを柱として、半導体前工程製造装置市場を370億ドルとした場合に2020年3月期に連結売上高9,000億円、連結営業利益率25%、ROE20%の達成を目指すものです。さらに中期計画達成に向けた攻めのガバナンスを構築する指針として、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定するなど、グローバル水準の高収益企業を目指す上で、新生TELとして力強い一歩を踏み出した一年となりました。

革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とフラットパネルディスプレイ産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニーという中期ビジョンのもと、持続的な企業価値向上に一意専心取り組んでまいります。今後とも皆さまの一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年6月